

大阪公立大学 専任教員募集要項

〔工学研究院／工学研究科量子放射線系専攻量子放射線工学分野／研究推進機構〕

2024年10月3日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	准教授 1名	
2	所属	工学研究院 工学研究科量子放射線系専攻量子放射線工学分野 研究推進機構	
3	研究分野の内容	放射線や高エネルギー粒子を用いた物質との反応や評価等の応用に関する先端的かつ国際的活躍を期待できる研究	
4	職務内容 (予定)	教育	<ul style="list-style-type: none">・担当授業科目（予定） 〈学部（学域・機構）〉放射線業務従事者教育訓練(分担) 〈研究科〉量子エネルギー工学特論(新設)、放射線の社会学特論、量子科学特論・博士前期課程、後期課程学生の研究指導・大学院・学部（学域・機構）における専門分野の教育及び基幹教育
		研究	<ul style="list-style-type: none">・放射線や高エネルギー粒子を利用した工学的応用を探索する新たな研究・エネルギー反応に関連する材料（原子力、水素、半導体など）や、それらに関連のある研究
		その他	<ul style="list-style-type: none">・学内教員、学生などの放射線利用や管理サポート・大学運営にかかる業務。
		変更の範囲	<ul style="list-style-type: none">・教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2025年 4月 1日	
6	勤務形態	常 勤（任期の定め：なし）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	
8	勤務場所	大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス	

	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場
9	応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・博士の学位を有する者 ・量子放射線の利用、生成や管理についての教育を担うことができる者 ・大学院生の研究指導及び講義・実習等の教育を遂行できる者 ・第1種放射線取扱主任者の資格を有するか、取得意欲のある者 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のある者 ・各種放射線（放射性同位元素、加速器及び放射光など）に対する知識と利用経験があり、研究連携協力が可能な者 ・教育・研究を遂行するための日本語及び英語の能力を有する者 ・英語での講義が可能な者
10	応募書類	<ul style="list-style-type: none"> ・履歴書（様式1） ・研究・教育業績（様式2）（※WordまたはExcelのいずれかを提出すること） ・主要な著書または論文5点以内の別刷 ・これまでの研究概要（A4判2ページ以内、様式不問） ・今後の研究教育に関する抱負（A4判1ページ、様式不問） ・最近5年の研究アクティビティを示す資料（A4判1ページ、様式不問） ・応募者の業績について意見が述べられる方2名の氏名と連絡先 <p>※提出書類は全てA4判とし、各書類に氏名を記入してください。 ※原則として、提出書類は返却しません。</p>
11	応募締切	2024年 11月15日（金）必着
12	選考方法	<p>(1) 1次選考（書類選考）</p> <p>(2) 2次選考（必要に応じて面接等をおこなう）</p> <p>※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。</p>
13	書類提出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・以下 URL より応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/1mo8k ・応募書類は1つのzipファイルにまとめたうえで、zipファイル名を「工学研究科量子放射線工学分野所属教員応募書類+氏名」としてください。なおフォルダへのパスワードの設定は不要です。 <p>※ 提出書類に記載された個人情報、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。</p>
14	問合せ先	<p>〔専門分野関係〕</p> <p>大阪公立大学 工学研究院 大学院工学研究科 量子放射線工学分野 担当者：堀 史説 Mail : horif@omu.ac.jp</p> <p>〔募集全般〕</p> <p>公立大学法人大阪本部事務機構人事戦略部人事戦略課 電話：072-254-9105（ダイヤルイン）</p>
15	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。